

評価対象年度		平成21年度		事業分析シート				政策	11	施策	27	事業	1			
事業名				環境基本計画推進事業				担当部局		環境生活部 環境政策課						
事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)		重点事業							
	概要	環境配慮行動を促進するため、インターネット等で積極的な環境配慮行動を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録促進を図る。 ・市町村環境計画の策定など、各種環境施策の実施を促進するため、市町村職員を対象とした研修会を開催する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)								
	手段 (何を したのか)	・「みやぎe行動(eco do!)宣言」の拠り所となる「環境配慮指針」改訂版の普及促進説明会の実施 ・みやぎ出前講座による小中学校への普及 ・各種イベントでの普及		活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県民・事業者	事業費 (千円)	2,631	607	502							
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・みやぎe行動(eco do!)宣言登録をきっかけとして環境配慮行動を行う県民・事業者の拡大 ・市町村による環境施策の推進		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	みやぎe行動(eco do!) 宣言登録者数(件)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度							
	事業に関する 社会経済 情勢等	・地球温暖化対策、資源循環型社会形成などの今日の環境問題の解決に当たっては、県民、事業者等のすべての主体が、自主的、積極的に環境配慮に取り組むことが求められている。														
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	-	3	5	実績値	3	3	5	単位当たり 事業費(千円)	@56.8	@1.5
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・県民・事業者等の自主的な環境配慮行動を誘因するものであり、当該行動が日常化することによって、持続的発展が可能な地域社会構築に寄与することになる。 ・環境基本法、環境基本条例等において、すべての主体が環境配慮行動を行うよう誘導的措置に努めることは県の責務である。											
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録者は、平成22年度までの目標値6,000件(平成21年度事業実施時点での上方修正目標値)に対して、平成19~21年の3か年度で、その登録者数は、14,660件に達した。 ・地球温暖化防止の一環として行ったクリーンエネルギーカーや太陽光発電システム等の導入に対する補助制度や、「光の貯金」事業とのタイアップによる取組が施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。											
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・全事業費のうち、みやぎe行動(eco do!)宣言に要する経費の内容は主に印刷経費等のみで、必要最小限のものとなっている。											
	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明												
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明												
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		拡充	・平成19年度より毎年、目標の上方修正を行い、積極的に宣言登録者数を確保してきている。更に、第2期行動計画においては、宣言登録者数の増加(目標数30,000件)のみならず、その宣言内容についての「見える化」を図り、民生家庭及び民生業務部門における、具体的な二酸化炭素削減へと繋がる実証事業へとステップアップさせていく必要がある。												
	事業を進める上での課題等												事業が直面する課題や改善が必要な事項等			
	・みやぎe行動(eco do!)宣言登録者が取組による効果を把握し、当該行動が日常化するようなインセンティブの導入施策の打ち出しが必要である。															
次年度の対応方針												課題等への対応方針				
・県民や事業者のみやぎe行動(eco do!)宣言を、具体的な「見える化」に資する県民・事業者参加型の行動展開としての「光の貯金」事業やみやぎe行動により、各取組主体の「自分ごと化」、「削減努力」へとステップアップさせていく。 ・地球温暖化対策、資源循環型社会形成等他の事業との連携を図るなど、より効果的な普及方策を検討する。																

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 2

事業名 **グリーン購入普及拡大事業** 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 1,988	年度 平成20年度 決算 1,960	年度 平成21年度 決算(見込) 1,060
	概要 ・すべての主体のグリーン購入の取組を促進するため、グリーン購入の普及啓発活動を行う。	対象 (何に対して) 県民・事業者・市町村	事業費 (千円)	指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 3	平成20年度 目標値 - 実績値 2	平成21年度 目標値 - 実績値 3
	手段 (何を したのか) ・グリーン購入セミナーの開催 ・みやぎ出前講座「グリーン購入の実施」 ・「環境配慮型製品の県内小売店における販売状況」についてのアンケート調査 ・市町村向け取組マニュアルの配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 グリーン購入セミナー開催件数(件)	単位当たり 事業費(千円) @293.0	平成20年度 @386.8	平成21年度 @271.0	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・グリーン購入の取組の拡大 ・市町村自らのグリーン購入方針(環境物品等調達方針)の策定	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 環境物品等調達方針策定市町村数(市町村)(累計)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 10 実績値 7	平成20年度 平成20年度 目標値 13 実績値 9	平成21年度 平成21年度 目標値 17 実績値 9	
	事業に関する社会経済情勢等 ・持続的発展が可能な地域社会を構築するためには、環境と経済の両立が重要であり、また地球温暖化対策は喫緊の課題となっている。					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・グリーン購入、地球温暖化対策の有効な手段であり、環境保全と経済発展を両立するためには、県民等のグリーン購入により、環境の価値を積極的に評価する市場を形成し、企業の環境保全の取組を経済社会システムに定着させていくことが重要である。 ・グリーン購入促進条例等により、グリーン購入の普及は県の責務であり、シンポジウム開催等の事業は、NPO推進事業により民間団体のノウハウ、創意工夫等を活用し、協働により実施するもので、県の関与の仕方として妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・グリーン購入セミナーには、合計で113人の参加があり、参加者アンケートでは、「有意義」とする回答が8割以上と好評であった。 ・環境物品等調達方針策定市町村数は合計9市町のみで、前年度に比し横ばいであった。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費のうち、1,057千円は、セミナー、アンケート調査に要する委託費となっているが、当該経費は業務内容に見合ったものと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果も上がっており、グリーン購入普及の取組を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	「グリーン購入ネットワーク」とのグリーン購入普及拡大事業も5年が経過したが、今後は現在の委託事業から自主事業へと誘導できるような、より積極的な事業の展開を図っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・平成21年度に実施した「環境配慮型製品の県内小売店における販売状況」のアンケート調査で明らかとなった課題に対する取組を進め、事業成果の向上を図っていく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	11	施策	27	事業	3	
事業名		宮城県グリーン製品普及拡大事業				担当部局	環境生活部				
						課室名	資源循環推進課				
事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・グリーン購入促進条例(平成1年4月1日施行)に基づき、グリーン購入の促進に資する環境物品等を認定し、当該製品の普及を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・廃棄物を含む循環資源を原材料に用いた製品を認定し、当該認定製品の利用拡大	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	新規及び更新認定数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・廃棄物の減量化や適正処理の推進 ・リサイクル産業の育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	総グリーン製品数(件)	目標値	24	28	31			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。			実績値	34	11	26			
					単位当たり 事業費(千円)	@37.0	@96.2	@46.2			
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	69	73	76				
				実績値	69	64	68				
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性	・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。		妥当	・ 環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図ることは、環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献という施策の目的に沿っている。 ・ グリーン購入法の趣旨を受けて制定したグリーン購入促進条例により、宮城県グリーン製品を認定し、県自らも当該製品の購入を積極的に行っており、県の関与は妥当である。						
	有効性	・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった	・ 新規及び更新認定製品数並びに総グリーン製品数は、平成19年度の水準には至っていないが、平成20年度に比べて増加しており、グリーン製品の普及の拡大は施策の目的である環境に配慮した社会経済システムの構築の実現につながり、一定の成果はあると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。						
	効率性	・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		課題有	・ 平成21年度の活動指標及び成果指標の目標値に対して、それぞれの実績値が低くなっており、事業の効率性の観点からは、特に、新規認定数の増加が必要である。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
		・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	新規申請件数の増加に努める必要はあるものの次年度以降も引き続き実施し、事業の定着・認知度向上を図ることが肝要。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
		・ グリーン製品の認定件数を増やすことも大切であるが、それと同時に当該製品の具体的な利用拡大を図ることが大切である。 ・ 当該製品の利用拡大は、特に、県の建設関連事業及び農業農村整備事業等において期待されており、情報の共有を図りながら、これを行うことが大切である。									
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	・ 土木部の「宮城県グリーン製品の利用促進に関する指針」、農林水産部の「農業農村整備事業における宮城県グリーン製品及び木材製品等の利用推進に関する指針」において、発注時におけるグリーン製品の利用が明記されていることから、環境保全率先実行計画の説明会等において、当該指針の遵守や使用実績の結果報告の徹底を説明、依頼するなどPRを図る。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 4

事業名 エコドライブ運動推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法	
	概要 ・宮城県環境基本計画の実実施計画である「宮城県自動車交通環境負荷低減計画」の重点施策の一つであり、環境負荷の低減のため、環境に配慮した自動車の使用(エコドライブ)を推進する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか) ・エコドライブセミナー ・ラジオスポットCM等による広報	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 エコドライブセミナー講習会開催回数(実技研修、座学のみ研修を含む)(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 3 5 3 4 6 @334.0 @0.0 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・自動車を運転する県民がエコドライブを行い、環境負荷が低減される。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 エコドライブセミナー受講者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 50 80 80 76 123 184
	事業に関する社会経済情勢等 ・世界的に地球温暖化の対策が求められている状況である。また、原油高騰でガソリンが値上がりしたため、経済的な意味でも関心を引いていると考えられる。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・エコドライブは、環境に配慮した自動車の使用により大気汚染物質の排出量や騒音にかかる環境基準の達成、CO2削減を目指すものであり、同時に燃費の改善となる。 ・環境省等4省庁が地球温暖化の観点からCO2削減等の施策として進めており、県としても積極的に推進する必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・エコドライブセミナーの開催回数は目標より1回多かった。受講者数は184人で目標より104人多い結果となった。 ・その他「みやぎe行動宣言」のエコドライブに関する取組の宣言を活用したエコドライブ推進ステッカーの交付を行った。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県公用車による実証的取組でも効果がみられ、施策の目的実現に有効な事業である、平成21年度から非予算的手法で実施しているが、今後とも継続する。
事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・エコドライブセミナー(講座)については講習回数及び受講者数ともに増加しているが、さらにHP等でアピールし受講者をもっと広げていく必要がある。		
次年度の対応方針 課題等への対応方針		
・「みやぎe行動宣言」のエコドライブに関する取組の宣言を活用したエコドライブ宣言ステッカーの交付や、自動車税通知及び自動車免許更新教本へのエコドライブ情報の掲載、宮城球場で実施する大型ビジョンCMについて継続して行う。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート				政策	11	施策	27	事業	5	
事業名		みやぎ地球温暖化対策地域推進事業				担当部局		環境生活部 環境政策課				
事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)		重点事業				
	概要	・地域における地球温暖化対策を積極的に推進することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何を したのか)	・地球温暖化防止活動推進員の委嘱 ・地球温暖化対策地域協議会の運営	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	地球温暖化防止活動推進員委嘱数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成	年度	平成21年度			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地球温暖化防止活動推進員の活動拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	地球温暖化防止活動推進員活動回数(回)	目標値	-	-	-	-			
	事業に関する社会経済情勢等	・平成21年12月にデンマーク・コペンハーゲンで開催されたCOP15(第15回気候変動枠組条約締結国会議)におけるコペンハーゲン合意に基づき、我が国は1990年(平成2年)の基準年に比して2020年(平成32年)までに温室効果ガスの排出を25%削減するという意欲的な目標を掲げている。しかしながら、本県の現況(2006年(平成18年)時点)は、1990年(平成2年)比でむしろ24.7%増加していることから、地球温暖化対策は喫緊の課題として迫っており、早急な対策は必須である。										
	実績値	2,139	1,684	1,244	実績値	66	87	102	実績値	@32.4	@19.4	@12.2
	単位当たり事業費(千円)				単位当たり事業費(千円)							
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	-	-	-	
実績値	313	799	991	実績値	313	799	991	実績値				
事業の分析	必要性	・ 事業の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。		妥当	法により、地球温暖化防止に向けた県の責務が明記されており、これに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。							
	有効性	・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	推進員の積極的な姿勢により、回数では、前年度を約24%上回る延べ991回(平成20年度:799回)、対象者数では、前年度を約12%上回る延べ39,075人(平成20年度:34,987人)に対する普及・啓発活動が行われ、地球温暖化防止の必要性に対する県民の理解と関心を高めることができたことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。							
	効率性	・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	前年度との比較で、単位当たりの事業費の効率性は大幅に向上しており(平成20年度:19.4、平成21年度:12.2)、事業は効率的に行われていると判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明								
	維持	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		事業成果は着実に上がっており、施策の目的を達成するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等										
	事業の方向性等	・ 事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及啓発により、県民の実践につながるような取組が必要である。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針											
・ 地球温暖化を自ら実践するとともに、地域に普及啓発するための担い手である推進員制度のPRや推進員同士の連携など、引き続き活動を推進するための取組を検討し、事業成果の向上を図っていく。												

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	11	施策	27	事業	6
事業名		自然エネルギー等・省エネルギー促進事業				担当部局		環境生活部 環境政策課		
事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・自然エネルギーの導入や省エネルギーの促進により化石燃料の使用を抑制し、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・自然エネルギー等・省エネルギー大賞の募集・表彰 ・審議会の運営 ・住宅の省エネルギー化促進 ・クリーンエネルギー自動車 の導入促進	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	「自然エネルギー等・省エ ネルギー大賞」への応募 件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・自然エネルギー等導入量の 増加	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	自然エネルギー等導入量 (原油換算/千kl)	目標値	-	-	-		
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成21年12月にデンマーク・コペンハーゲンで開催されたCOP15(第15回気候変動枠組条約締結国会議)におけるコペンハーゲン 合意に基づき、我が国は1990年(平成2年)の基準年に比して2020年(平成32年)までに温室効果ガスの排出を25%削減するという意 欲的な目標を掲げている。しかしながら、本県の現況(2006年(平成18年)時点)は1990年(平成2年)比でむしろ24.7%増加しているこ とから、地球温暖化対策は喫緊の課題として迫っており、早急な対策は必須である。		実績値	39	33	39			
					単位当たり 事業費(千円)	@23.2	@38.2	@27.8		
				目標値	583	626	670			
				実績値	627	630	642			
事業の分析	必要性	・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 法及び条例により県の責務が明記されており、これらに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。						
	有効性	・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・ 省エネルギー等大賞への応募件数は、前年度を6件上回る39件から応募があった。しかし省エネルギー部門における省エネ行動の取組参加者数は前年度と比較し12%(平成20年度:1,155人、平成21年度:1,020人)減少したほか、自然エネルギー等の導入実績(推計値)についても目標値を約4%下回るなど目標値に届かなかった。以上のことから、施策の目的の実現に一定程度貢献したと判断する。						
	効率性	・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 単位当たり事業費は、前年度比約72%と効率性は低下した(平成20年度:38.2、平成21年度:27.8)が、省エネ行動への取組参加者数は、約2.5倍に増加した平成20年度の水準を微減ながらも維持できた。また、自然エネルギー等の導入実績(推計値)が目標値を約4%下回ったものの、総じて事業は概ね効率的に行われていると判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
		拡充	・ 事業成果は着実にあがっており、施策の目的を実現するためには必要不可欠な事業である。平成22年度、平成23年度の2年間で計画の改定を予定していることも睨みながら事業の拡充を検討していく必要がある。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
		・ 事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要不可欠であり、引き続き県民の実践につながるような取組が必要である。								
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
	・ 平成22年度、平成23年度の2年間で、自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画の改定を予定している。この改定作業を通じ、県としての自然エネルギー導入目標の再検討や本県の新エネルギー等に関する施策の方向性も合わせて検討を行っていく予定である。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	11	施策	27	事業	7	
事業名		地球温暖化防止実行計画進行管理事業				担当部局		環境生活部 環境政策課			
事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球温暖化防止への貢献		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・県が事業者・消費者の立場で、率先して温室効果削減などの環境負荷低減に取り組むため、環境保全率先実行計画を推進する。 ・計画の重点行動の1つとして県の施設にESCO (Energy Service Company) 事業を導入する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・率先計画説明会の開催 ・前年度実績取りまとめ・公表 ・がんセンターESCO事業の契約締結 ・東北歴史博物館ESCO事業の契約締結 ・図書館へのESCO事業導入に向けた提案募集、最優秀提案者の決定	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	ESCO事業提案要請件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・温室効果ガス排出量の削減 ・ESCO事業導入施設数	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	ESCO事業導入(事業着手)施設数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化対策において、省エネルギーの取組は不可欠であるが、ESCO事業は省エネルギー改修に要したすべての経費を光熱水費削減分で賄うもので、新たな費用負担を必要としない省エネルギー促進策として注目されている。									
					事業費 (千円)	433	366	328			
					目標値	-	-	-			
				実績値	4	2	1				
				単当たり 事業費(千円)	-	-	-				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	1	2	3				
				実績値	1	2	3				
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・県は、県内最大規模の事業所であり、率先して、省エネルギー、3R等の環境負荷低減に取り組み、県民・事業者の環境配慮行動を促進する必要がある。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		・環境保全率先実行計画(第3期)では、平成22年度までに温室効果ガス排出量を平成16年度(基準年)の95%に削減することを目標に省エネルギー等に取り組むこととしており、計画初年度である平成18年度の温室効果ガス排出量は、基準年の93.0%、平成19年度92.8%、平成20年度92.4%と着実に低下し目標を達成している。							
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-		-								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・環境負荷低減に成果があり、経費削減にも貢献する事業であるため、事業を継続する。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・今後ESCO事業を推進していくためにも、より関係各課との調整を図り効率的な手続きを進めていく必要がある。										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	・平成22年度にESCO事業導入予定の県庁舎(県警及び議会庁舎を含む)を始め、従来のがんセンター、東北歴史博物館及び図書館についても併せて進行管理していく。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 8

事業名 「ダムだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算	年度 平成20年度 決算	年度 平成21年度 決算(見込)	
	概要 ・各業界団体や消費者団体、市町村、県等で「ダムだっちゃ温暖化」宮城県民会議を設置・運営し、地球温暖化防止に向けた県民運動を展開することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	対象 (何に対して) 県民	事業費 (千円) -	705	404		
	手段 (何を したのか) ・フォーラムの開催 ・部会の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 フォーラム開催回数(回)	指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 - 単位当たり 事業費(千円) -	平成19年度 平成20年度 1 @705.0	平成21年度 - 2 @202.0		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・フォーラム参加者数の拡大	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 フォーラム参加者数(人)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 -	平成20年度 平成21年度 - 800	平成21年度 平成21年度 - 750		
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・平成21年12月にデンマーク・コペンハーゲンで開催されたCOP15(第15回気候変動枠組条約締結国会議)におけるコペンハーゲン合意に基づき、我が国は1990年(平成2年)の基準年に比して2020年(平成32年)までに温室効果ガスの排出を25%削減するという意欲的な目標を掲げている。しかしながら、本県の現況(2006年(平成18年)時点)は、1990年(平成2年)比でむしろ24.7%増加していることから、地球温暖化対策は喫緊の課題として迫っており、早急な対策は必須である。						

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法により、地球温暖化防止に向けた県の責務が明記されており、これに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・延べ750人の県民に直接普及・啓発することにより、地球温暖化防止の必要性に対する理解と関心を高めることができたことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・当該事業費には、活動指標・成果指標としているフォーラムの開催のほか、部会(3回開催)の運営費を含んでおり、事業規模とその内容から、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果は着実に上がっており、施策の目的を達成するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及啓発により、県民の実践につながるような取組が必要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・県民会議構成団体や市町村、環境関連団体、企業等が実施する各種事業等とより効果的に連携しながら、事業成果の向上を図っていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	11	施策	27	事業	9
--------	--------	----------------	----	----	----	----	----	---

事業名	みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト事業			担当部局	環境生活部
				課室名	環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」に基づき、クリーンエネルギー産業の誘致及び振興、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクト等、積極的な施策展開を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」の策定	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・プランの策定	県民・事業者	事業費 (千円)	-	-	1,000
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・商社や企業等との協働による先導的なプロジェクト等の取組	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・プロジェクトの実施数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・これまでの地球温暖化対策の取組に加え、「環境立県みやぎ」の更なる推進を目指すべく、クリーンエネルギー関連産業部門への支援、協働取組等、より積極的な施策の実施が必要である。							
					目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-		
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	-	-	-		

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地球温暖化対策の重要性の高まりに対応することや、経済対策としての側面を持つクリーンエネルギー関連産業の集積・振興など、本事業に掲げる経済と環境の両立は現在の社会経済情勢に沿った内容である。 ・商社や企業等との協働によるプロジェクトは、県と商社や企業の双方にメリットのある分野で協働することを基本とする点において、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・クリーンエネルギー関連産業の集積・振興や利活用を促進を目指す、県自らのアクションプランである「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を予定より早く策定することができ、プランに基づいて、初年度(平成21年度)から、順次可能なプロジェクトから実施できた。 ・商社や企業等との協働によるプロジェクト形成については、「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」の策定を契機として、3月下旬までに延べ180社の関連企業等と接触・情報交換を行ってきた。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」の策定及び県内外の数多くの関連企業と接触・情報交換を効率的に行った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」の策定を契機として、関連企業等との接触を始めた段階であり、今後本格的に取り組んでいく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・商社や企業等との協働によるプロジェクトを実施できた案件はまだ無い。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」に掲げた各プロジェクト・事業については、より積極的に施策展開を図り、早期に具体的な成果を生み出せるよう取り組んでいく。 ・商社や企業等との協働によるプロジェクト形成については、なるべく早期を目途に案件を組成できるよう注力していく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 10

事業名 **くろかわ地域循環圏創造推進事業** 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要 黒川地域において、進出企業と地元自治体等が協調・連携して、廃棄物の3Rをはじめ、広く地域循環圏の構築、低炭素社会への貢献、環境共生の推進等をテーマに、広く「地域循環圏」の創造に取り組み、ひいては環境と共存する地域社会を創出を目指すため、くろかわ地域循環圏創造プランに基づき構成員による自主的な環境配慮行動の取組を促進する。	対象 (何に対して) 企業・住民・町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)	800
	手段 (何をしたのか) ・くろかわ環境円卓会議を設置し、くろかわ地域循環圏創造プランを策定した。 ・くろかわ地域循環圏創造フォーラムを開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	5 5 @160.0
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・地域の環境配慮活動等の具体的な取組数の拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	2 2
	事業に関する社会経済情勢等 ・黒川地域は、域内に仙台北部中核工業団地群や大和リサーチパークを抱え、自動車関連産業や高度電気機械産業等の立地が進み、今後も多くの企業進出が見込まれるなど、県内において今、最もものづくり産業の集積が進んでいるエリアである。一方、これらの進出企業の本格稼働に伴い、地域内への人・モノの往来の急増による環境負荷の増大も懸念されており、将来にわたって、環境と産業、暮らしと生産が調和したエリアとして持続させていく取組が求められている。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 事業の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 地球環境保全への貢献、環境共生の推進、地域循環圏の構築等に取り組む機運の醸成を進めながら、当該地域において、地域の構成員が自主的に各種の環境配慮行動、環境施策等に幅広く取り組むモデル地域として目指していくことが必要である。 ・ 県は、この取組への理解を進めながら、各主体間の調整的な役割を担うこととしており、本事業への県の関与は妥当である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ フォーラム等の開催を通じた住民・企業に対する普及・啓発の実施により、本取組の必要性に対する理解と関心を高めることができたことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 事業費の内容は主に、フォーラムの開催経費、パンフレット等の作成に要する経費で、必要最小限のものであり概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 既に一部スタートした取組・事業もあり、事業成果は上がっており、施策の目的を達成するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 今般策定したくろかわ地域循環圏創造プランを踏まえ、地域の構成員による理解とともに、主体的かつ自律的な実践を進めていくことが不可欠であり、普及啓発の実施や関係者の合意形成を図りながら、個々の具体的な取組について実施・運営体制の整備を進めていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・ くろかわ環境円卓会議において引き続き、くろかわ地域循環圏創造プランに基づく各取組・事業の進捗状況の把握・確認を行うほか、進捗状況等に応じて、プランの内容や個別の取組の内容の見直しについても検討していく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート		政策	11	施策	27	事業	11	
事業名		農地・水・環境保全営農活動支援事業				担当部局 課室名		農林水産部 農産園芸環境課		
事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・環境への負荷を低減する営農活動を地域の農村資源の保全と一体的に進め、環境に配慮した農業者を面的な広がりを持って育成するとともに、この活動を通じて県民への認知度を高め、環境に配慮した農業への転換及び理解を進める。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・生き物調査等研修会の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	生き物調査研修会等参加人数(人)	事業費 (千円)	57,837	60,735	62,005		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・環境への負荷を低減し、営農活動を実践する地区の育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	実施地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成19年度から経営所得安定対策の3本柱の一つとして、農地・水・環境保全対策が実施され、営農活動への支援として、環境負荷低減に取り組む農業者を面的な広がりを持って育成することとなった。								
	目標値	750	750	450	実績値	600	721	519		
	単位当たり 事業費(千円)	@96.40	@84.24	@119.47	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値	128	128	128	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
実績値	102	128	128	目標値	128	128	128			
実績値	102	128	128	実績値	102	128	128			
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・国の農業施策、農家等による環境への関心の高まっており、必要性は妥当であると判断する。					
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・県内目標地区数を達成したことから、成果があったと判断する。					
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	・単位当たりの事業費は前年度を上回っているが研修参加人数が目標を上回っているため、概ね効率的であると判断する。					
	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明						
維持	・継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		・農地・水・環境保全向上対策が国の5カ年事業となっていることから、維持することが妥当であると判断する。							
事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
事業の方向性等		・県要件としての、「資源の循環機能の強化」、「農業生産との調和」、「環境への負荷低減と配慮」、「消費者や周辺住民との交流促進による理解の醸成」等より高度な取り組みについて、着実に実施されるように指導する必要がある。								
次年度の対応方針		課題等への対応方針								
事業の方向性等		・研修会等を通じて、地区組織への周知を図るとともに、地方振興事務所等の担当者を通じて情報収集に努め、地区組織への指導を円滑に行う。								

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	11	施策	27	事業	12
事業名		環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)				担当部局		農林水産部 農産園芸環境課		
事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、有機農業に関する推進計画をもとに体制整備を行い、環境保全型農業に関する生産者、流通業者、消費者等の意向調査を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・化学肥料・化学合成農薬を 半分以上削減して栽培した農 産物を県が独自に認証	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	取組農家戸数(戸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・みやぎの環境にやさしい農産 物認証制度へ取り組む面積の 増加	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	農産物認証・表示農地面 積(ha)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	2,250	2,250	2,250		
				実績値	2,287	2,388	2,721			
				単当たり 事業費(千円)	@3.1	@4.5	@4.1			
				目標値	18,817	20,877	22,937			
				実績値	16,244	19,809	21,859			
事業の分析	項目	分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった		・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年度より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。						
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的		・平成20年度と比較して単当たり事業費は減少しており、概ね効率的と判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから、引き続き同程度の内容で実施する。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。									
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
・生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

